



GUNBOH

群 萌

第164号 2005年9月9日

発行所 全国化学労働組合総連合

〒113-0033 東京都文京区本郷1-28-10

本郷TKビル 4F

TEL 03 (3868) 9663

FAX 03 (3868) 9664

発行責任者 福永 幸治

編集者 望月新太郎

gs03@kagaku-s.jtuc-rengo.jp

2005・2006年度活動方針補強（案）

1. 化学・エネルギー関連産別との一層の連携強化に向けて
2. 産業・業種対策活動
3. 財政健全化に向けた検討について
4. 調査情報活動と教育研修活動の充実に向けて
5. 企業内グループ労組との連携強化

9月26日（月）新潟県新発田市「ホテル清風苑」において、第28回定期大会を開催いたします。本年度は中間大会であり、2005年度の活動を総括すると共に、残り1年の活動における補強（案）について審議します。

また、大会終了後には、化学総連の最重要課題「産業対策活動の取り組み」について、より一層の充実を図ることを目的として、「化学産業政策課題」について研鑽を深める研修会を開催します。

1. 化学・エネルギー関連産別との一層の連携強化に向けて

化学・エネルギー産別の新たな方向性を目指し、その在り方について検討を進めてきた「JEC懇話会」は、これまでの論議経過を活かしつつ、取り巻く環境や各産別の現況等を十分踏まえる中で、それぞれの政策課題等について情報交換・論議研究することを通じ、産業別組織としての機能発揮と諸活動の充実を目指していく場として「産別機能研究会」に移行しました。

化学総連としては、私たちが目指すべき産業・

業種対策活動をより有効に実現していくため、「産別機能研究会」の中で主体性を持って必要な働きかけを行っていきます。

なお、基本的なスタンスについては、「2005・2006年度活動方針」で確認された考え方（『化学総連は、化学・エネルギー産別が現状の組織を維持した上で、産業政策課題を中心としたゆるやかな連携が図れるような結集体・結集を求めています』）を堅持していきます。



2. 産業・業種対策活動

グローバル社会の進展により、産業政策活動も産業が共通して取り組むべき地球規模での環境問題やEUにおける新化学品規制「REACH」といった重要な課題が顕在化してきています。

日本における私たち**化学産業が持続的に発展し、化学総連に集う組合員の雇用の安定を実現**していくためにも、**産業対策活動、業種別活動は益々重要**になってきています。

(1) 産業対策活動の重点課題への対応

昨年度提起した重点課題に対して、今年度もそれぞれの状況の進展を踏まえた取り組みを行っていきます。具体的には、「REACH」については、引き続きICEM-JAF化学委員会での取り組みを中心としながら、業界（日化協）、経済産業省、IGBCE（ドイツ鉱山化学エネルギー労連）等とも連携し、**EUでの動向のタイムリーな情報収集に努めていく**とともに、必要の都度、具体的な取り組みを検討・実施していきます。

「**地球温暖化対策、温暖化税制**」については、「**温暖化税の導入**」に関して、その動向を継続して注視していくとともに、特に「**地球温暖化対策**」への取り組みについては、日化協とも十分に連携をとりながら労働組合や産別として必要な対応を検討・実施していきます。

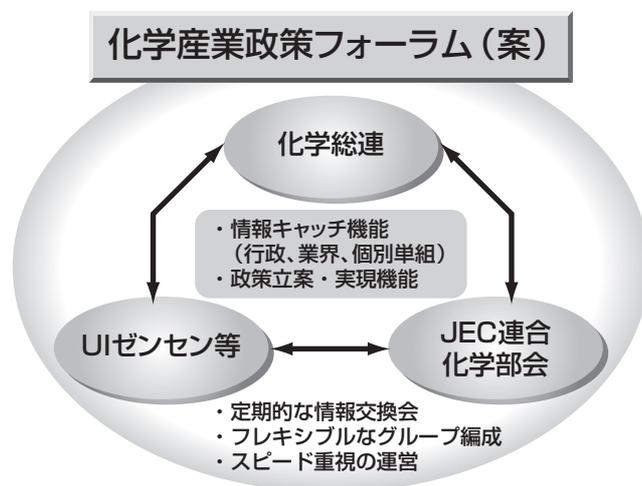
「**循環型社会、リサイクル**」については、**県単位での産業廃棄物税への対応を図るとともに、「容器包装リサイクル法」の見直しにおける、産業別組織としての考え方を整理した上で具体的な対応に関し、業界とも連携をとり検討していきます。**

また、**これらの政策課題に対応していくためには、化学関連産別間の横断的な連携も必要**となっており、情報キャッチ・政策立案実現機能として「**化学産業政策フォーラム（仮称）**」の設置を模索、検討していきます。

〔化学産業政策フォーラム(仮称)の目的と役割・機能〕

化学業界、関連業界にかかわる法的対応や法改正、また各種の運用や規制に関する行政・業界の動向を常にウォッチし、スピーディーな情報収集とタイムリーな対応に注力するための情報キャッチ機能、また具体的な政策の企画立案・実施機能を持つ会議体。

こうした会議体の設置に向けて、必要に応じJEC連合やUIゼンセン等の化学関連他産別との連携・連動を行っていく。



(2) 業種別委員会の再編について

この一年間、産業対策委員会を中心として、「**業種別委員会の役割と機能を一層高めていくための再編の必要性と運営の在り方**」について論議してきました。

その結果、業種別委員会そのものについては、「**業種特有の課題や問題についての情報交換、対応策の検討、課題に対する役員研鑽の場としての機能**」、「**各種業界団体や他産別等の窓口機能**」の必要性から、継続して設置します。

その上で具体的な運営にあたっては、以下の点に留意をしながら、各委員会の特性に応じた主体的な活動を展開していきます。

- ① 委員会毎の課題の抽出、活動内容の検討・具体的な実施については、各委員会に一任し、業種別の政策課題等に関する勉強会、レクチャー、工場見学を通じて、役員としての研鑽、単組に対する必要な情報の提供に努める等、主体的な活動を行っていく。また必要の都度、JEC連合のテーマ別活動とも連携・連動していく。
- ② 各委員会は毎年、年度末には「一年間の活動のまとめと次年度の取り組み課題」をとりまとめ、次年度の各単組のエントリーの参考となるよう提起していく。
- ③ 具体的に対応すべき重要課題が顕在化した場合、また業界団体等との連携の必要性が生じた場合は、必要の都度、産業対策委員会、事務局と協同して取り組みを行う。
- ④ 委員長については基本的には政策委員会メンバーがあたり、事務局は委員長単組が担当することとするが、他の役職も鑑み、単組負担のバランスもみて選定していく。
- ⑤ 具体的な活動の運営については委員会が主体的に行い、活動に伴う経費については予め設定した化学総連からの活動補助予算を超える部分は各単組負担とする。
- ⑥ 複数の委員会に共通するような課題については、委員長間の連携や産業対策委員会での対応により、より効果的な活動となるよう、スピーディーな対応に努める。

3. 財政健全化に向けた検討について

化学総連の厳しい財政状況を打開すべく、政策委員会の諮問機関として財政検討委員会を設置し、財政の健全化へ向け、「現在の活動を停滞させない財政運営」と「中長期的（6～7年）に耐えうる財政基盤の確立」を目指して、この1年間検討を行ってきました。

その財政検討委員会より具体的な提言として、「2007年度より30円の会費値上げが必要である」という答申が出されました。支出削減策がほぼ限界に達していること、その一方で産業・業種対策活動の充実強化やITツールの整備等化学総連活動の充実を図っていくことから、会費値上げはやむを得ないと判断致します。

中長期的に耐えうる財政基盤の確立を目指し、各単組のおかれた財政事情を鑑み、答申を尊重し

て2007年度より30円の値上げ（2006年10月から）とします。また、長期的には不安定な要素もあることから、単年度収支が赤字になれば、さらに検討を行うことといたします。

新会費水準について、加盟単組から積極的なご理解が頂けるように、「これまで以上に化学総連活動の透明性、納得性を高める」取り組みを進めます。産業別組織としての役割をしっかりと担っていることや、「魅力ある内部活動についてのPR活動を積極的に行っていきます。」

なお、検討委員会より指摘のあった内部活動費の検討課題等については、「政策委員会として削減の内部努力と工夫を続けて、更なる財政の健全化を進めますし、連合会費等の動きに対しても、化学総連として積極的に意見を発していきます。」



4. 調査情報活動と教育研修活動の充実に向けて

調査情報活動と教育研修活動は、化学総連の重要な取り組みの柱であり、総合企画委員会で運営を行っています。昨年度はその運営方法の見直しを行ってきましたが、本年度も引き続き見直した項目の定着化を図り調査情報活動と教育研修活動の充実を図ります。

■ [総合企画委員会の充実]

(1) 運営面

- ① 総合企画委員会事務局会議を定期的に開催し、各グループの進捗状況を確認しながら連携を図っていきます。
- ② 総合企画委員会、調査グループ会議、教育グループ会議開催の年間計画を立て、活動の円滑化を図っていきます。
- ③ 「議論、決定。情報交換、学習」の場を明確にし、効率的な活動とその機能強化を図ります。
- ④ 化学総連の活動を単組の一般組合員にまで知ってもらうため、情宣活動の見直しを検討していきます。

(2) 活動内容

これまでの調査情報活動と教育研修活動の実績を定着化させ、活動のより一層の充実化を図ります。

また、活動にあたっては、総合企画委員会全体での推進を基本とし、具体的活動は、各グループが主体性をもって行います。

■ [調査情報活動計画]

化学総連の調査情報データは制度改革を始めとする情報ニーズの変化への対応不足から昨年度より見直しを進めてきました。今年度も引き続き見直しを進めていきます。

(1) 活動内容

① 化学総連「会員限定」及び「一般向け」ホームページの再構築

昨年度からの継続テーマであり、今年度は予算化を図り、外部機関に作成を依頼し11月に完成させ、12月には取り扱い講習を実施します。

② 化学総連労働条件基本台帳の再構築とWeb化

昨年度からの継続テーマであり、当初はホームページと同時進行を考えていましたが、同時進行が難しく、ホームページとは切り離して「台帳の充実と再構築」を検討します。

③ 総合企画委員会・調査担当者会議などの企画立案

基本的には「総合企画委員会」と「調査担当者会議」の企画立案を行います。化学総連定期大会終了後、総合企画委員会を開催し、年間計画の確認を行います。

④ 加盟単組の情報交換としての特別調査の実施 原則年2回、各単組より特別調査を募集し実施します。

特別調査は発意単組がテーマ登録を行い、その単組の責任で「調査実施のまとめ、フィードバック」を行うこととします。

■ [教育研修活動]

(1) 活動内容

① 幹部研修会

昨年より活動の効率化・重点化の視点より春季討論集会を幹部研修会に統合しました。今年度も様々な角度からテーマアップを行い、開催方法もパネルディスカッション等も視野に入れ内容の充実を図ります。

② 支部役員研修会

昨年度は安全衛生に的を絞ったことから全体として引き締まった研修会でした。今年度も、基本的には、「基調講演」「工場見学」「分科会」のセットで実施していきます。分科会については、「支部三役クラス」「支部執行委員クラス」に分けたテーマで実施します。

③ 海外労働事情調査団

世界各国の経済・環境事情や労働事情についての見聞を広める為に、毎年実施します。

④ 機関紙「群萌」の充実

化学総連という組織や活動内容を認知してもらうべく機関紙の充実を図ります。今後どのように取り組むかを検討していきます。

5. 企業内グループ労組との連携強化

近年加盟各企業の事業再編に伴い、事業の役割・機能の明確化を目指した分社化が進み、組合員の雇用の場が広がりつつあります。このような状況の中、分社先の企業における労働組合の組織化及び本体組合の協力・支援体制の確立が雇用の確保の為に重要な取り組みとなってきています。

また、企業の連結経営が強化される中、企業内グループ各社との連携強化が図られており、労働組合の活動も本体組合だけではなく、企業内グループ各社の労働組合との連携が必要となってきています。

一方、連合や各労働団体が組織拡大の動きを強めており、円滑な企業内労働組合運動を維持して行く上でも、企業内グループ労組組織とのより強固な結束が重要と考えます。

こうしたことから、化学総連としても、「組合員の雇用の場の確保」「健全な労使関係の更なる発展」「対外部からの組織防衛」等の観点から、加盟単組もより一層の企業内グループ労組労働者との連携を図っていく事を目的に、その連携強化の取り組みについて検討を行ってきました。

また、化学総連の目的達成に向けて、化学の仲間の幅広いネットワークを創っていくため、加盟単組の企業内グループ労組組織以外の連合未加盟労組等を含めた化学総連との連携強化についてもあわせて検討を重ねたところです。

以下に、これまでの検討内容について報告するとともに、新たな連携の在り方について、提案いたします。そして、この1年間、さらに検討を加えるとともに、ブリッジ連携促進に向けた具体的な取り組みを展開していくこととしたいと思います。

(1) 新たな連携の在り方について

化学総連加盟単組の企業内グループ労組組織（関連労協等）には様々な加盟形態組織で構成されている。化学の仲間の幅広いネットワークを創造していく為には、これまでの加盟形態（正規加盟、オブ、準加盟）よりも緩やかな連携の形態として「ブリッジ組織」という形態を新たに設置してはどうかと考える。

① ブリッジ組織

「ブリッジ組織」とは、現行の加盟形態（正規加盟、オブ、準加盟）よりも緩やかな連携の形態であり、化学総連の活動の一部（例えば、産業政策や調査情報活動など）を共同で行う組織である。

② ブリッジの形態

「ブリッジの形態」は化学総連の活動の一部との連携（例えば、産業政策や、調査情報活動など）幅の広い多様なブリッジ形態を許容する。

また、大会のオブ参加を認める。

なお、条件を整えば、ブリッジ形態から、準加盟、正規加盟への切り替えを検討する。

③ ブリッジのスタイル

「ブリッジのスタイル」としては、単独連携、協議会連携とする。

単独連携：単組が直接化学総連にブリッジで連携する。

協議会連携：正規加盟している組合とその関連企業の組合とが協議会等を組織している場合、その協議会等の全体もしくは一部の組合が正規加盟している組合を通じて、化学総連にブリッジで連携する。

④ ブリッジ組織の認可、ブリッジ連携費用

対象となる単組や協議会の事情、ブリッジの形態、スタイル等が各々区々な対応を求められるものと考えられることから、個別対応していくこととし、幹事会で検討の上決定する。

なお、ブリッジ連携費用の詳細については、今後検討していきます。

(2) 今後のスケジュール

2006年度よりブリッジ連携促進に向けた具体的な取り組みを展開していきます。また、他産別加盟労組とのブリッジ連携についても新たに検討を開始します。

—海外労働事情調査団報告—

日時：6月18日（土）～26日（日）

訪問先：中国（北京、蘇州、上海）、タイ（バンコク、ラヨン）

主な行程

1. 天安門・故宮・万里の長城など歴史建造物視察
2. 中国能源化学工会との懇談及び燕山石化公司視察
3. 寒山寺、虎丘、留園など視察
4. 上海旭電子玻璃有限公司視察
5. SEKISUI S-LEC視察
6. エメラルド寺院、暁の寺など歴史建造物視察

去る6月18日（土）～26日（日）'05海外労働事情調査団は、団員20名で中国及びタイを訪問しました。

- ・中国は乾燥しており、日本のような蒸し暑さはありませんでしたが、日差しが眩しくとても暑かったです。以前に訪中された方から話を伺うと、「発展が目覚ましい！」という言葉の通り、高層ビルや高速道路の建設ラッシュで都市一帯は、マンハッタンや新宿副都心を彷彿させます。乗用車の多さにも圧倒されましたが、意外にベンツやBMWを押さえて日本車が高級車になっているというのも驚きました。今後は2008年の北京五輪、2010年の上海万博を控えており、経済成長が見込まれるが、一方で急激な発展でインフラ整備が立ち遅れているという側面もあり、これからの課題であると思われます。
- ・さて、公式訪問ですが、中国能源化学工会では現在までの生い立ちと労働組合の歩んできた歴史について熱弁を奮った張副主席に圧倒されました。組合加入率96%という高さにも驚きました。しかし、中国の人口を考えればどうという事はないという言葉から、組織力の強さを感じました。上海旭電子玻璃有限公司では、見える化と設備の自動化が進んでおり、まるで日本の企業を見ているようでした。
- ・歴史的建造物の視察（天安門、故宮、万里の長城など）では中国の壮大さを実感でき、国民性の一端を垣間見ることができました。



【故宮にて】



【万里の長城にて】

1. 中国能源化学工会（中華全国総工会）及び燕山石化公司視察

(1) 中国能源化学工会

出席者：中国能源化学工会 全国委員会
〃
中華全国総工会 国際連絡部

張 萌萌 副主席
LUAN YUE 副部長
孫 寅さん
化工医薬工作部

(2) 中国燕山石化公司

出席者：中国燕山石化公司
〃 労働組合
〃

範 群生 事務主任
焦 立新 副主席
李 敬 副主席



【中華全国総工会にて】



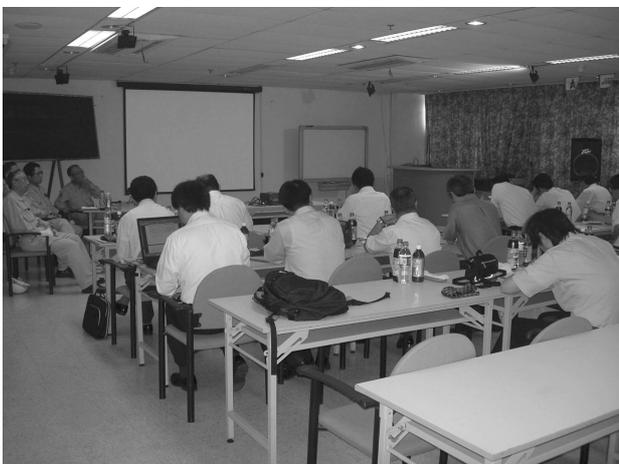
【中国燕山石化公司にて】

2. 上海旭電子玻璃有限公司（SAE）視察

出席者：上海旭電子玻璃有限公司

〃 事務部門代表
〃 品質保証代表
〃 製造総括
〃

栗本 有 総経理
妹尾さん
湯本さん
末次さん
伊勢本 技術開発部長



【上海旭電子玻璃有限公司（SAE）にて】

- ・タイは入国前にスコールがあり、しばらく空港へ降りられませんでした。マンホールから20cm程度も雨水が吹き上がったということで、交通機関もマヒしていたようでした。中国は埃っぽかったのに対して、雨季というのもあったかもしれませんが、若干蒸し暑さを感じました。公式訪問する日の最高気温が40℃でしたから、スーツでは暑かったです。中国に負けず劣らず車は多かったです、交通ルールというのでしょうか、中国ほどは乱れていなかったように思います。
- ・SEKISUI S-LECでは中間膜の工程を見学しました。5Sが行き届いており、働きやすい環境が整っていました。タイの労働者はスキルを大事にしており、自らモチベーションを高めている。また、処遇や福利厚生面などで支援をする体制をとっており、企業も労働者を盛り立てている。



【バンコク市街の光景】



【エメラルド寺院にて】

3. SEKISUI S-LEC視察

出席者：SEKISUI S-LEC (THAILAND) CO.,LTD.

Managing Director

浅野 陽さん



【SEKISUI S-LECにて】



スケジュール

- 9月26日 (月) 第28回定期大会 (ホテル清風苑)
- 27日 (火) 2006年度 研修会 (ホテル清風苑)
- 「化学産業の現状と政策課題について」
- 「化学産業の新たな発展と政策の役割」
- 10月24日 (月) 第36回労使懇談会 (メルパルク東京)
- 26日 (水) 第52回調査担当者会議 (化学総連 事務所)

